

(参考) 表「下水道に係る新技術の導入促進に向けた現状・課題と検討事項」の構成

1. 技術開発時

技術開発全般

- 1 体系的な技術開発
- 2 技術開発制度の充実
- 3 産学官の連携

2. 導入検討時

技術の信頼性・実績・評価

- 4 新技術の導入実績
- 5 改築・更新時に導入可能な技術

技術の対象、適用性

- 6 国庫補助における新技術導入の要件化
- 7 B-DASH 技術の規模の適正化

人材不足

- 8 自治体職員の不足、スキル向上

情報源、情報発信

- 9 インターネットの情報検索サイトの整備
- 10 メールによる情報提供
- 11 メーカー、コンサルタント、下水道事業団、協会、業界団体等からの情報提供

情報の内容、詳細

- 12 新技術の概要版（導入効果や長所・短所等がわかる資料）
- 13 技術導入を検討する際に有用な情報
- 14 中小市町村など、ターゲットを絞った技術資料

情報共有、相談

- 15 各自治体で得られた技術開発、導入の成果の共有や導入相談ができる仕組み

見積もり、積算

- 16 新技術に対応した積算基準や技術基準

リスクについて

- 17 導入した技術の一定期間保証制度などにより、導入リスクが軽減される契約方式

財政

- 18 新技術導入に対する財政支援（特に改築更新時）
- 19 耐用年数にとらわれず、新技術を導入可能な改築更新制度

3. 発注時

- 20 新技術導入に適した入札契約制度
- 21 入札参加条件への反映（新技術の採用）

- 2 2 新技術導入を想定した DB 発注方式に対応可能地元業者
- 2 3 施設管理の受託業者のインセンティブが生じるような契約方式
- 2 4 性能発注方式の審査・評価時の考え方（技術レベル・コスト等）
- 2 5 標準仕様書や JS 仕様書、設計指針等との整合性

4. 導入後

- 2 6 新技術導入後のアフターフォロー（安定するまでの立ち会い、維持管理ノウハウ継承等）
- 2 7 故障時に地元業者でも対応可能な新技術